

令和2年度 基本評価調書

施策名	市町村自治の振興	所管部局	総合政策部	作成責任者	総合政策部長 倉本 博史	施策コード	02 - 15
総合評価	効果的な取組を検討して引き続き推進	照会先	市町村課調整係 (23-512)	関係課	市町村課/行政連携課	政策体系コード	3(6)A

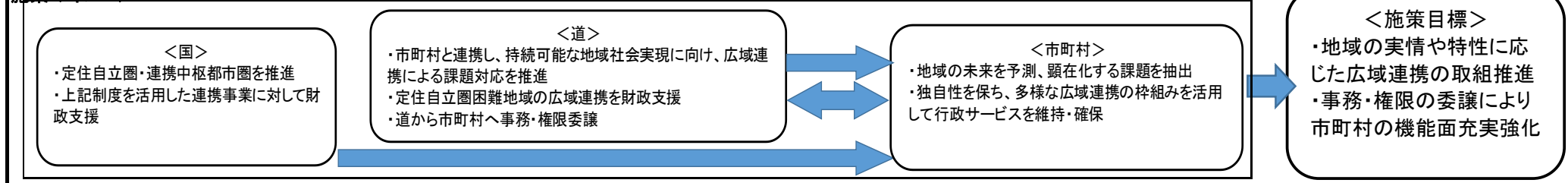
Plan (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)

1 目標等の設定

現状と課題	施策目標	施策の予算額(千円)	
<p>・人口減少問題に的確に対応し、市町村が持続的に多様な行政サービスを提供していくためには、事務の一層の共同化・効率化が求められており、市町村間又は道と市町村間の広域連携がこれまで以上に重要となっているが、中心市の人口要件などから国の定住自立圏の活用が困難な地域が存在している。</p> <p>・市町村における健全化判断比率等各種財政指標の財政健全化の取組について、引き続き適切な助言等を行うとともに、地方公営企業における経営の効率化・健全化を推進するため、料金等の適正化、経費負担区分の適切な運用、地方公営企業法適用の推進等について助言等を行って行く必要がある。</p>	<p>【広域連携】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・定住自立圏構想など国の広域連携制度の活用を図るほか、道独自の連携制度による自治体間連携の取組により、地域の実情や特性に応じた広域連携の取組を推進する。 ・市町村の機能面での充実強化が図られるよう、市町村の自主的な要望に基づき、道から市町村への事務・権限の移譲を進める。 ・地方分権が進む中、今後ますます増加する市町村行財政需要に対して、市町村が弾力的かつ的確に対応していく上でも道の助言が求められていることから、新たな需要に的確に対応できるよう引き続き取組を進めていく。 	H30	27,074
		R1	27,201
		R2	28,647

項目	政策体系	国の役割・取組等	道の役割・取組等	市町村の役割・取組等	民間等の役割・取組等
【広域連携】	3(6)A	定住自立圏等の広域連携制度を推進、連携事業に対し財政支援	<p>①持続可能な地域社会の実現に向け、広域自治体の立場から広域連携による課題対応を推進・支援するとともに、市町村との連携・役割分担に取り組む(新規)</p> <p>②国の定住自立圏等の活用が困難な地域における広域連携への財政支援</p> <p>③定住自立圏等の国への要件緩和と要望</p> <p>④道から市町村への事務・権限移譲方針に基づく移譲</p> <p>⑤広域連携、権限移譲に係る職員派遣の実施</p> <p>【市町村行財政運営の助言等】</p> <p>市町村が簡素で効率的な行財政運営に努め、新たな行財政需要に的確に対応できるよう必要な助言等を行うとともに、市町村財政の健全化に向けた取組や、地方公営企業の経営効率化・健全化のための計画が着実に推進できるよう助言。</p>	<p>①未来予測に基づき、今後顕在化する課題を抽出(新規)</p> <p>②定住自立圏等、多様な枠組みによる広域連携の検討、実施、連携体制の維持・拡充</p>	

施策のイメージ



令和2年度 基本評価調書

施策名	市町村自治の振興	施策コード	02 — 15
-----	----------	-------	---------

Plan (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)	Do & Check 施策評価
--------------------------------	-----------------

今年度の取組

1-2 取組の結果

政策体系 及び 関連計画等	今年度の取組	実績と成果、新型コロナウイルス感染症の影響等	道民ニーズを 踏まえた対応
3(6)A 【創生】 A5111 A5112	◎人口減少や社会構造変化に対応し、行政サービスを提供し続けるための広域連携の検討・実現をめざし、振興局ごとに広域連携推進検討会議を設置、地域課題解決の方向性を示す「広域連携前進プラン」を策定。	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村の広域的な連携や事務・権限の充実について、道と市町村が協働して意見交換や政策研究を行う地域自律圏形成推進検討会議を令和元年度に14振興局で開催。 ・広域連携推進検討会議を円滑に運営するための検討部会を1振興局で開催(R2.7)し、4振興局で開催予定(R2.9)のほか、他振興局でも開催に向け調整中であり、広域連携前進プランの策定に向けた調整が進んでいる。 <p>《新型コロナウイルス感染症の影響等》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広域連携推進検討会議の開催に向けた各種調整、検討部会の開催に遅れが生じている。 	
3(6)A 【創生】 A5113	◎広域連携前進プランに基づく市町村間連携について、国の広域連携制度の活用が困難な地域に対し、地域づくり総合交付金(広域連携加速化事業)により財政支援を実施。	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度に創設した広域連携加速化事業において、国の広域連携制度の活用が困難な地域が実施する市町村間連携の取組への財政支援(地域づくり総合交付金)を確保するため予算要求実施、要望どおり予算確保済(R2.2) ・総務省に対し定住自立圏・連携中枢都市圏の要件緩和を要望(R2.7) ・地域づくり総合交付金(広域連携加速化事業)実施要綱の策定作業着手(R2.4~) <p>《新型コロナウイルス感染症の影響等》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域づくり総合交付金(広域連携加速化事業)実施要綱の策定作業に遅れが生じている。 	
3(6)A	○市町村行財政の健全な運営に向けた助言等	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村財政の健全化に向けた計画の策定や地方公営企業の経営基盤の強化のための計画の策定等について助言することによって、財政健全化、経営健全化につながった。 	

2 連携の状況

2-2 連携の取組状況

連携種別 (政策体系)	連携内容	連携先		取組の実績と成果、新型コロナウイルス感染症の影響
		施策コード	関係部・関係課	
地域・民間	人口減少や社会構造変化に対応し、行政サービスを提供し続けるための広域連携の検討・実現をめざし、振興局長と管内市町村長で構成する広域連携推進検討会議を振興局毎に設置、地域課題解決の方向性を示す「広域連携前進プラン」を策定。		市町村	・広域連携推進検討会議を円滑に運営するための検討部会を1振興局で開催(R2.7)し、4振興局で開催予定(R2.9)のほか、他振興局でも開催に向け調整中であり、広域連携前進プランの策定に向けた調整が進んでいる。 《新型コロナウイルス感染症の影響等》 ・広域連携推進検討会議の開催に向けた各種調整、検討部会の開催に遅れが生じている。

令和2年度 基本評価調書

施策名	市町村自治の振興	施策コード	02 - 15
-----	----------	-------	---------

Plan (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)

Do & Check 施策評価

3 成果指標の設定

(H:平成、R:令和、大文字は年度、小文字は暦年)

3-2 成果指標の達成度合

主① 指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		評価年度	H29	H30	R1	達成度合の分析ほか
	基準年度	H26	年度	R2	最終年度	R7	達成度合	A	A	A	
国や道の広域連携制度に取り組む地域数	基準年度	H26	年度	R2	最終年度	R7	達成度合	A	A	A	【内的要因】 特になし
	基準値	12	目標値	25	最終目標値	25	年度	R1	R2	進捗率	
【指標の説明】 道内で国の定住自立圏及び連携中枢都市圏、道独自の広域連携支援制度を活用し、連携する地域の数	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	25	25	25	【外的要因】 国の定住自立圏や連携中枢都市圏、道の市町村連携地域モデル事業により、地域の実情に応じた広域連携の取組を推進。令和元年度までに連携中枢都市圏1地域、定住自立圏14地域、モデル事業11地域のあわせて25地域(1地域重複)で広域連携が推進されている。
	北海道総合計画		3(6)A	増加	((実績値-基準値)/(目標値-基準値))×100		実績値	25	-	25	
【アウトカム指標】 地域の実情や特性に応じた広域連携の推進に係る取組の成果を測る指標として設定。	北海道総合計画		3(6)A	増加	((実績値-基準値)/(目標値-基準値))×100		達成率	100.0%	-	100.0%	

関① 指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		評価年度	H29	H30	R1	達成度合の分析ほか
	基準年度	R1	年度	R2	最終年度	R6	達成度合	A	A	A	
国や道の制度を活用し、広域連携に取り組む市町村数	基準年度	R1 <td>年度</td> <td>R2 <td>最終年度</td> <td>R6 <td>達成度合</td> <td>A</td> <td>A</td> <td>A</td> <td rowspan="2">【内的要因】 前計画(総合戦略)の推進に当たって目標値を立てていたため、達成度を記載している。</td> </td></td>	年度	R2 <td>最終年度</td> <td>R6 <td>達成度合</td> <td>A</td> <td>A</td> <td>A</td> <td rowspan="2">【内的要因】 前計画(総合戦略)の推進に当たって目標値を立てていたため、達成度を記載している。</td> </td>	最終年度	R6 <td>達成度合</td> <td>A</td> <td>A</td> <td>A</td> <td rowspan="2">【内的要因】 前計画(総合戦略)の推進に当たって目標値を立てていたため、達成度を記載している。</td>	達成度合	A	A	A	【内的要因】 前計画(総合戦略)の推進に当たって目標値を立てていたため、達成度を記載している。
	基準値	158	目標値	162	最終目標値	179	年度	R1	R2	進捗率	
【指標の説明】 道内で国の定住自立圏及び連携中枢都市圏、道独自の広域連携支援制度を活用し、連携する市町村の数	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	158	162	162	【外的要因】 令和元年度までに広域連携に取り組んだ市町村は、連携中枢都市圏1地域12市町村、定住自立圏14地域118市町村、モデル事業11地域45市町村であり、地域重複17市町村を除いて158市町村となった。
	北海道創生総合戦略		3(6)A	増加	((実績値-基準値)/(目標値-基準値))×100		実績値	158	-	158	
【アウトカム指標】 地域の実情や特性に応じた広域連携の推進に係る取組の成果を測る指標として設定。	北海道創生総合戦略		3(6)A	増加	((実績値-基準値)/(目標値-基準値))×100		達成率	100.0%	-	97.5%	

関② 指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		評価年度	H29	H30	R1	達成度合の分析ほか
	基準年度	R1	年度	R2	最終年度	R6	達成度合	-	-	-	
広域連携前進プランに基づく広域連携取組数	基準年度	R1 <td>年度</td> <td>R2 <td>最終年度</td> <td>R6 <td>達成度合</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td rowspan="2">【内的要因】 R2年度から設定した指標。</td> </td></td>	年度	R2 <td>最終年度</td> <td>R6 <td>達成度合</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td rowspan="2">【内的要因】 R2年度から設定した指標。</td> </td>	最終年度	R6 <td>達成度合</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td rowspan="2">【内的要因】 R2年度から設定した指標。</td>	達成度合	-	-	-	【内的要因】 R2年度から設定した指標。
	基準値	0	目標値	14	最終目標値	50	年度	R1	R2	進捗率	
【指標の説明】 振興局毎に広域連携を図るべき事項を記載した「広域連携前進プラン」に基づき市町村間連携及び道と市町村間で連携して行う取組の数	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	-	14	14	【外的要因】 特になし
	北海道創生総合戦略		3(6)A	増加	(実績値/目標値)×100		実績値	-	-	-	
【アウトカム指標】 地域の実情や特性に応じた広域連携の推進に係る取組の成果を測る指標として設定。	北海道創生総合戦略		3(6)A	増加	(実績値/目標値)×100		達成率	-	-	-	

● 本施策に成果指標を設定できない理由

● 達成度合について

達成度合	A	B	C	D	-
直近の成果指標の達成率	100%以上	90%以上 100%未満	80%以上 90%未満	80%未満	算定不可

令和2年度 基本評価調書

施策名	市町村自治の振興	施策コード	02	—	15
-----	----------	-------	----	---	----

Plan (目標管理型行政運営システム実施要領別紙様式1)

4 事務事業の設定

整理番号	政策体系	事務事業名	事務事業概要	課・局室名	前年度からの繰越事業費(千円)	令和2年度					フルコスト(千円)
						事業費(千円)	うち一般財源	本庁	出先機関	人工計	
1501	3(6)A	市町村行政運営調整費(市町村行政運営調整費・広域連携加速化事業)	・適正で自立的・安定的な行財政運営や持続可能な市町村行政の確立に向けた取組に必要な助言等を行う。 ・行政サービスを提供し続けるための広域連携の検討・実現を目指し、振興局ごとに広域連携推進検討会議を設置して、地域課題解決の方向性を示す「広域連携前進プラン」を策定する。	市町村課・行政連携課	0	28,647	28,647	41.0	68.8	109.8	898,263
										0.0	0
										0.0	0
										0.0	0
										0.0	0
										0.0	0
										0.0	0
										0.0	0
										0.0	0
										0.0	0
										0.0	0
										0.0	0
計					0	28,647	28,647	41.0	68.8	109.8	

令和2年度 基本評価調書

施策名	市町村自治の振興	施策コード	02 - 15
-----	----------	-------	---------

Do & Check 施策評価 一次政策評価結果(各部署等による評価)

5 一次政策評価結果と翌年度に向けた対応方針等

(1)成果指標の分析

政策体系	達成度合の集計					判定	成果指標の分析
	A	B	C	D	-		
	100%以上	90%以上 100%未満	80%以上 90%未満	80%未満	算定不可		
3(6)A	2				1	A・B指標のみ	<国や道の広域連携制度に取り組む地域数【A】> <国や道の制度を活用し、広域連携に取り組む市町村数【A】> ・人口減少社会においても市町村が多様な行政サービスを持続的に提供できるよう、効果的・効率的な広域連携が推進されている。
						-	
						-	
計	2	0	0	0	1	A・B指標のみ	

(2)取組の分析

基準1 (施策の推進に当たり対応すべきもの)		対応している (○→対応している) (△→コロナの影響)	理由
1	計画した取組を着実に進め、かつ社会情勢や道民の要請等を踏まえた課題等に対応しているか	△	新型コロナウイルス感染症対策のため、当初予定していた会議の開催や計画の策定に遅れが生じている。
基準2～4 (施策の推進に当たり取組が認められる)		取組がある (○あり→取組がある)	取組があるとする理由(新型コロナウイルス感染症の影響で取組がない場合は理由を記載)
2	施策の推進に当たり、国等に要望・提案を行い、実現に向けて進捗しているか	○	国に対し定住自立圏・連携中枢都市圏の要件緩和のほか、都道府県が市町村の広域連携支援を独自に行う際の都道府県への財政支援を要望している。
3	道民からのニーズを的確に把握し、施策推進に役立っているか	-	
4	施策の推進に当たり、他の施策・部局との連携や地域・民間との連携・協働による成果を確認できるか	○	市町村の広域的な連携や事務・権限の充実について、道と市町村が協働して意見交換や政策研究を行う地域自律圏形成推進検討会議を令和元年度に14振興局で開催したほか、地域の実情や特性に応じた広域連携の取組が推進されるよう、広域連携推進検討部会(研究会)を振興局毎に実施(R2.7～11)。
判定 ・基準1が「○」で、かつ基準2～4のうち1つ以上に「○」がある→ a ・基準1が「○か△」ではない、又は基準1が「○か△」だが基準2～4に1つも「○」がない→ b ・基準1が「△」で、かつ基準2～4のうち1つ以上に「○」がある→ c			C

Check 施策評価・事務事業評価 二次政策評価結果(知事による評価)

6 二次政策評価結果(知事による評価)

<意見区分： 施策の緊急性・優先性・事務事業の有効性>

	対応方針 番号	事務事業 整理番号	事務事業名	付加意見
施策 事務事業	I	1501	市町村行財政運営調整費(市町村行 財政運営調整費・広域連携加速化事 業)	新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、施策の目標達成に向け事業内容を精査すること。

<事務事業評価 意見区分： 前年度評価結果への対応など>

	対応方針 番号	事務事業 整理番号	事務事業名	付加意見
事務事業				

令和2年度 基本評価調書

施策名	市町村自治の振興	施策コード	02 - 15
-----	----------	-------	---------

Action 施策・事務事業評価

7 評価結果の反映

(1) 一次政策評価結果への対応

対応方針 番号	対応	事務事業
①	<新たな取組等> ・事業スケジュールを見直した結果、全ての地域で検討部会を開催し、1地域を除く全ての地域で広域連携前進プランの策定に至ったところであり、次年度では、残る1地域の広域連携前進プラン策定及びプランに基づく全ての連携地域の取組が円滑に実施されるよう、各地域の検討部会及び検討会議の速やかな開催を促していく。	改善：市町村行財政運営調整費（市町村行財政運営調整費・広域連携加速化事業）

(2) 二次政策評価結果への対応(付加意見への対応状況)

<意見区分； 施策の緊急性・優先性・事務事業の有効性>

対応方針 番号	事務事業 整理番号	事務事業名	各部局の対応(令和3年3月末時点)
I	1501	市町村行財政運営調整費(市町村行財政運営調整費・広域連携加速化事業)	事業スケジュールを見直した結果、全ての地域で検討部会を開催し、1地域を除く全ての地域で広域連携前進プランの策定に至ったところであり、次年度では、残る1地域の広域連携前進プラン策定及びプランに基づく全ての連携地域の取組が円滑に実施されるよう、各地域の検討部会及び検討会議の速やかな開催を促していく。

(3) 事務事業への反映状況

方向性	拡充	改善	縮小	統合	廃止	終了	合計
反映結果		1					1

次年度新規事業 (予定)
0

事務事業 整理番号	事務事業名	一次政策評価におけ る方向性(再掲)	次年度の方向性 (反映結果)
1501	市町村行財政運営調整費(市町村行財政運営調整費・広域連携加速化事業)	改善	改善